



2022年2月28日 東地申第60号

「2022年度東京総合車両センター業務量等について」に関する申し入れを行う!

地本は、1月28日「2022年度東京総合車両センター業務量等について」の提案を受けました。2022年度の定期検査両数は、1589両であり2021年度と比較して車体保全76両増、装置保全47両増、指定保全280両減、C保全110両増など、合計47両の減となっており、引き続き、一部定期検査や一部改造工事について大宮総合車両センター等の他の総合車両センターと業務量調整が行われます。また、改造工事については、E233系グリーン車組込み準備工事やE231系機器更新工事が継続して行われるほか、新たにE235系ワンマン化改造工事やE233系ワンマン化改造工事などが行われます。

東京総合車両センターの来年度の業務量については、今年度と比較して増加する見込みとなっており、今後も退職者により社員数が減少していくなかで業務量に見合った適切な要員が必要です。また、E235系においてモニタリング保全体系に基づいたC保全が本格的に開始されます。効率化のみを目的とせず、車両品質が維持向上するものにしていかなければなりません。さらに、「ミライの車両サービス&エンジニアリング構創」の考え方にもとづいて、東京総合車両センターでは「ミライのTK」が発足し、車両検修設備の刷新など具体的な中身の議論が進んでいます。より良いものとしていくためには、現場で働く人の声を反映させて、車両の安全や品質の確保を前提に、「働きやすさ」と「働きがい」が向上されるものにしなければなりません。よって、以下の項目について申し入れを行いました!

1. 「変革2027」や「組織の再編」などの施策が進められる中で、東京総合車両センターの役割や将来展望について示すこと。また、他の総合車両センターとの業務量調整の考え方を明らかにすること。
2. 東京総合車両センターにおける「ミライの車両サービス&エンジニアリング構創」の進捗状況を示し、検修設備の刷新について現在検討されている内容やスケジュールを具体的に明らかにすること。また、進捗状況を前広に周知すること。
3. 東京総合車両センターにおける2022年度の標準数を示すこと。また、定期検査および改造工事について、余裕をもった適切な工程と要員を確保し、各科において業務の平準化を図ること。
4. モニタリング保全体系におけるC保全について、トライアルの課題を明らかにすること。また、具体的にどのように変更するのか示し、変更点については教育を行うこと。さらに、要員については現体制を維持すること。
5. 東京総合車両センターにおける人材育成の考え方を示し、技術技能継承ができる体制とすること。また、現在行われている施工科と計画科との兼務発令についての考え方を明らかにすること。
6. これまで車両修繕費の大幅な削減が行われているが、過度な修繕費の削減を行わず、車両の安全と品質を確保することを前提とすること。

車両の安全・品質が確保され、働きがいのある職場をつくるために団体交渉に臨みます!